

令和5年度「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」

講義①

災害時における外国人対応について

一般財団法人ダイバーシティ研究所

代表理事 田村太郎

- 阪神・淡路大震災での外国人へ情報提供を機に「**多文化共生センター**」を設立
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立
- **自治体国際化協会参事**として多文化共生事業を担当(2005年度)
- 「多様性を地域と組織の力に」をテーマに、「**ダイバーシティ研究所**」を設立(2007年)
 - CSR(企業の社会責任)や自治体施策を通じたダイバーシティの推進に取り組みを拡げる
 - 2009年に一般財団法人化し代表理事に
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「**edge**」を主催し、100組以上の社会起業家を支援(05年～)
- 「NPO法人**多文化共生マネージャー全国協議会**」代表理事(2009年) *現在は副代表理事
 - 総務省「多文化共生推進プラン」を機にJIAMで「多文化共生マネージャー養成研修」がスタート(2006年度～ 21年度で修了者は約650人に)
 - 2009年に法人化し、各地で災害時対応研修等を実施
- 東日本大震災直後に内閣官房企画官に就任。「震災ボランティア連携室」で被災地支援に臨む。現在は復興庁・**復興推進参与**として、官民連携やNPO施策を担当(非常勤)

<多文化共生・災害対応に関する主な社会活動>

- 法務省入管庁「総合的な支援をコーディネートする人材の役割等に関する検討会」構成員(2022年～)
- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」構成員(2021年)
- 苫小牧市「都市再生アドバイザー」(2023年～)
- 世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」審議会委員(2018年～2021年)
- 大阪府南海トラフ地震対応強化策検討委員(2018年)
- 関西経済同友会「ダイバーシティ&インクルージョン委員会」副委員長(2022年～)

1. 災害時対応の実際

東日本大震災以降の災害時対応における主な課題

- 要援護者の避難が間に合わない
- 多様な住民が避難するには配慮に欠ける避難所
- 仮設住宅で「見守り」から漏れ落ちる被災者
- 復興に時間がかかり立場の弱い人ほど避難生活が長期化

課題の背景

- 地域住民の災害時対応力が減退し先細る「自助」
高齢化率の上昇、高齢者のみ世帯の増加で「要支援者」は増加
若者の減少、消防団や自主防災組織の弱体化で「支援者」は減少
- 災害の多発と自治体財政の収縮で心許ない「公助」
災害の多発で財政の面でも人員の面でも相互扶助が困難に
地方公共団体の総職員数はピーク時(1994年)から17%減少
- 多様な住民への配慮にかける対応で弱者を生む「共助」
避難所運営は元気な男性が中心 → 女性や子どもへの配慮が欠けがち
仮設住宅での見守りは女性が中心 → 中年男性が孤立しやすい

社会の変化をふまえた**新しい災害対応のしくみづくり**が必要！

1. 災害時対応の実際

大規模災害では多くの被災者が長い期間「避難生活」を送る

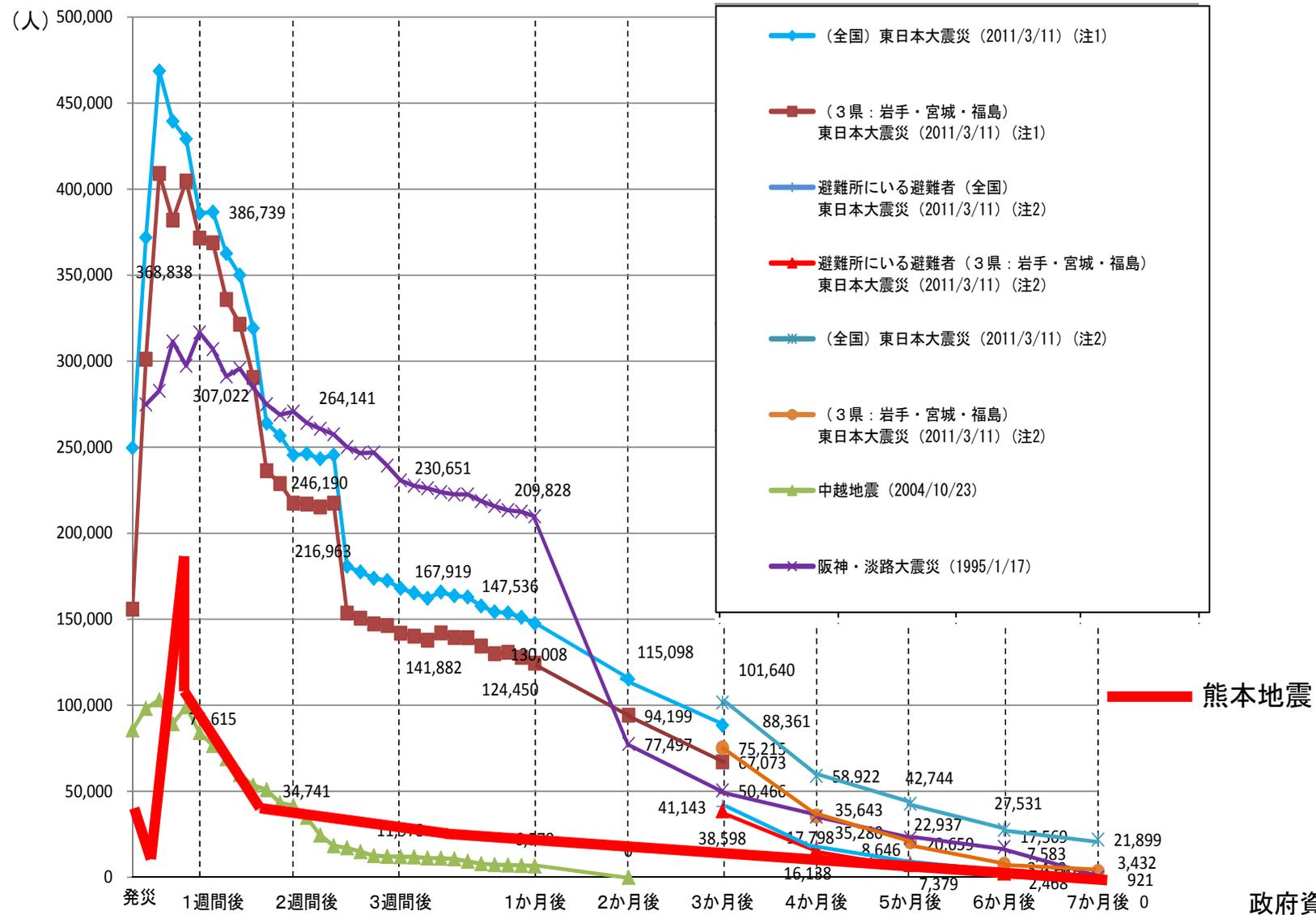
- 地域防災計画で定められている「指定避難所」ではない場所にも避難する
- 指定管理制度の進展で、民間の事業者が運営する施設も増えている
- 災害発生の間帯によっては、住民以外の帰宅困難者も多数避難する
- ペットがいる世帯等、避難所には行かずに自宅で過ごす世帯も多い

避難所とは？

- 災害などで避難が必要なときに市町村が開設する施設
災害の種類で避難所が異なる(洪水・土砂・地震・津波)
地域防災計画であらかじめ指定されている場所を「指定避難所」という
避難所(収容避難場所)となる施設は学校や公民館などの公共施設が多い
- 避難所の機能は「物資」「サービス」「情報」「生活の場」の提供
物 資:水、食糧、生活用品、衣類、衛生用品、毛布
サービ ー:安否確認、健康管理、託児、通信(電話・wifi)、電源
情 報:行政からの情報、民間からの情報(企業、NPO、ボランティア)
生活の場:生活スペースのほか、トイレ、洗濯、調理、学習スペースなどが
設けられることもある

1. 災害時対応の実際

震度7の地震では半年以上にわたって避難所での生活が続く



注1 警察庁は「公民館・学校等の公共施設」及び「旅館・ホテル」への避難者を中心に集計。
 注2 当チームは①避難所(公民館・学校等)、②旅館・ホテル及び③その他(親族・知人宅等)を集計。

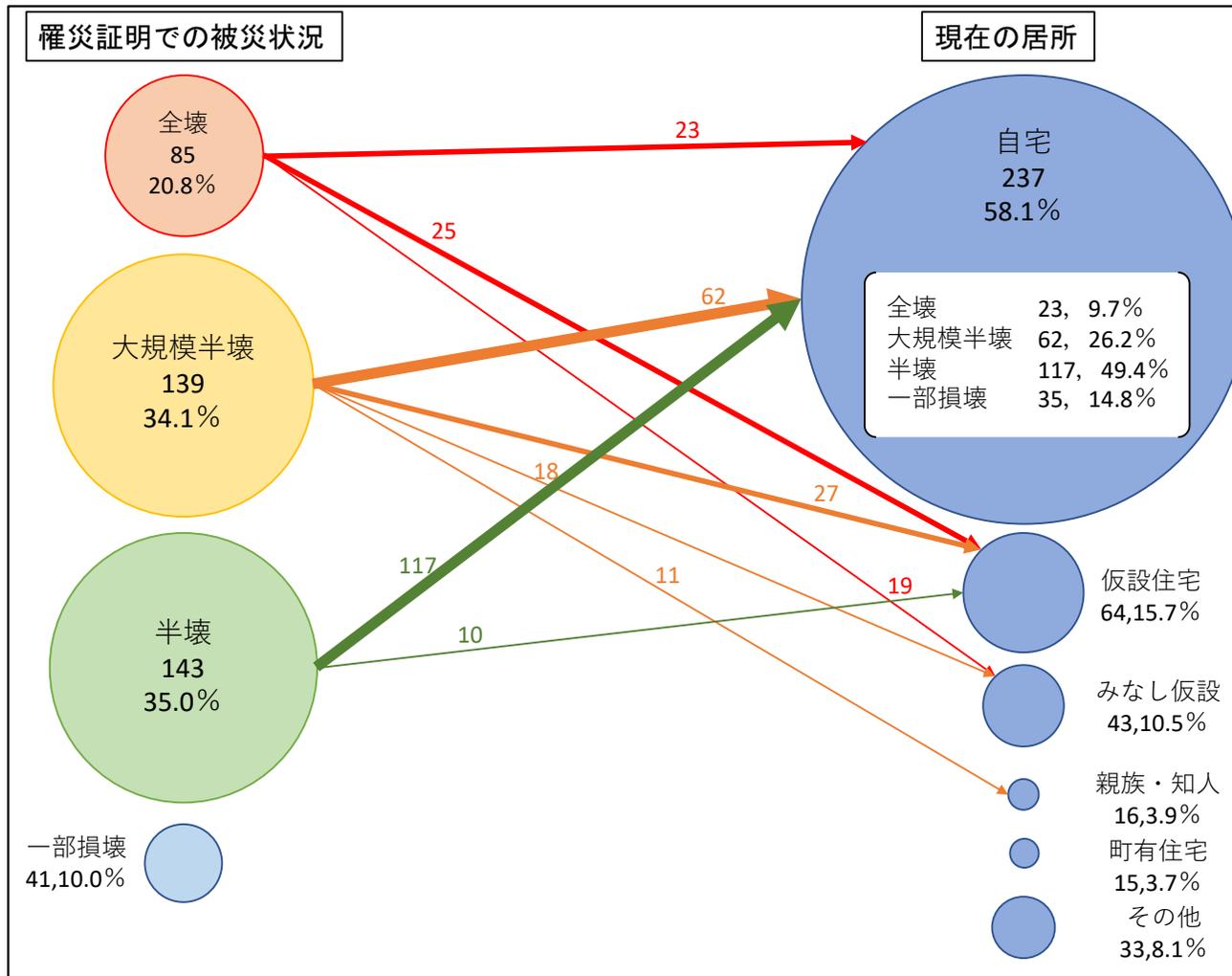
(出典) 東日本大震災に関しては警察庁の発表資料等(注1)及び当チームで行った調査結果(注2)を、中越地震に関しては新潟県HPを、阪神・淡路大震災に関しては「阪神・淡路大震災—兵庫県1年の記録」を参照。

政府資料に田村加筆

1. 災害時対応の実際

自宅が全壊しても半数が自宅で過ごす世帯も少なくない

- 西日本豪雨で被災した広島県坂町での調査では、発災から3ヶ月後も自宅で過ごす世帯が最多 (n=408)



出典: ダイバーシティ研究所
「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」(2019)より

1. 災害時対応の実際

コロナ禍における新たな災害対応の現実

避難所での「三密」を避けるための3つの「新しい避難様式」

①在宅避難

- ・ 自宅が安全な場合は避難所に行かない
- ・ 在宅避難を前提とした備蓄を各家庭で行う

②屋外避難

- ・ 駐車場など避難所の周辺での車中泊やテント泊も活用する
- ・ 車中泊やテント泊を想定した備蓄を各家庭＋地域で行う

③疎開避難

- ・ 被災しない親戚や知人宅、ホテルなどへ避難する
- ・ あらかじめ避難先や移動方法を定めておく



避難所利用者を
少なくすることで
三密を回避する
↓
「避難所へ行く」
災害文化からの
転換が必要！

感染対策のために地域外から支援者がアクセスしにくくなる

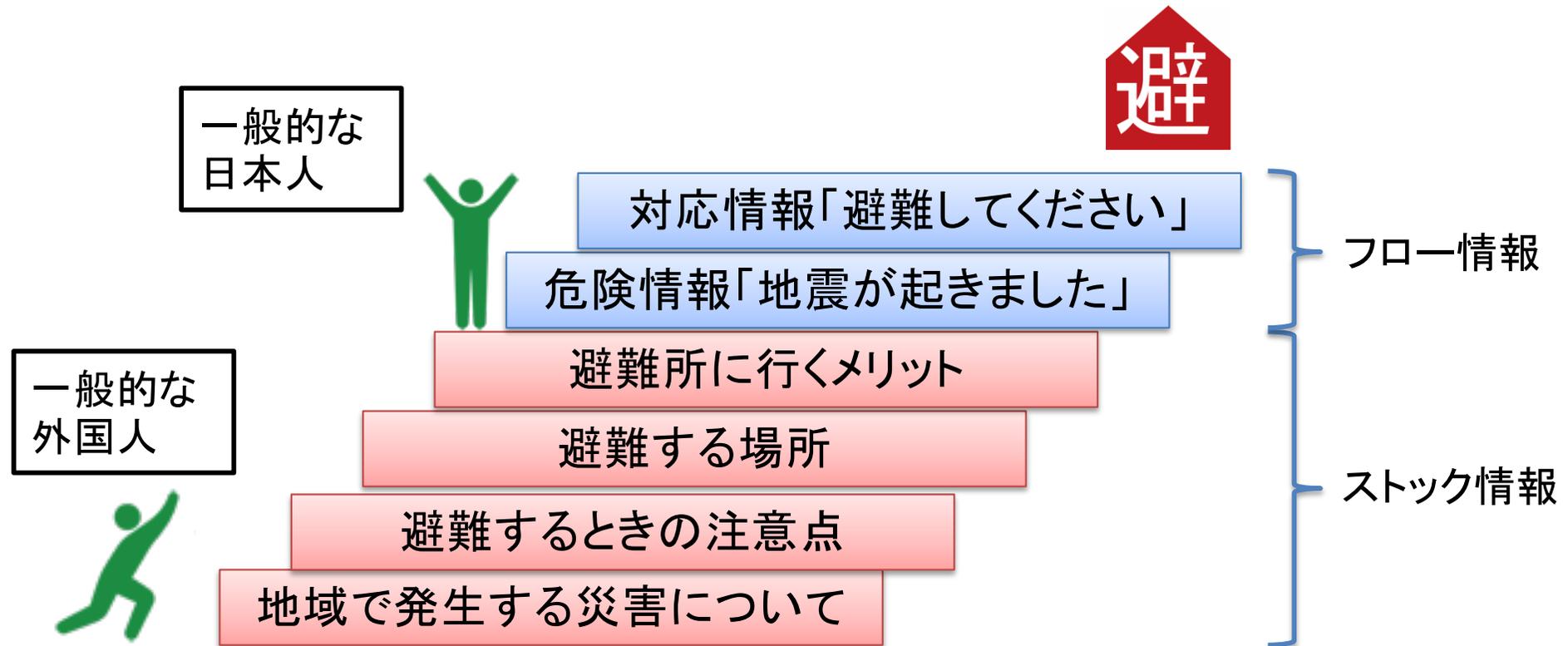
- ・ 感染拡大期は都道府県をまたぐ移動だけでなく、**生活圏を越えた往来が困難**に
 - 災害時は全国から多くのボランティアが被災地に駆けつけ、助け合うことを基本としてきたこれまでの災害対応が難しい状況
 - 「**地域内の人材 + オンラインでの遠隔地からの対応**」を前提に支援の見直しが必要

コロナ時代の新しい災害対応に沿った被災者支援を検討する必要がある

2. 災害時対応と外国人支援

外国人への災害対応では「ストック情報」と「フロー情報」に着目！

- 人が行動を起こすときには、あらかじめ提供された情報やこれまでの教育・訓練などで蓄積された情報(＝ストック情報)がスタートラインとなる
- 災害発生後に危険情報(例:地震が起きました)や対応情報(例:避難してください)を受け取っても、ストック情報がなければ適切な避難行動はとれない



2. 災害時対応と外国人支援

災害時に外国人からよく聞かれる悩み

外国人側の「ストック情報」の不足による困りごと

- 災害そのもののリスクがわからない
- どのように避難すればいいかわからない
- 避難所の場所や受けられるサービスがわからない
- 避難所でどのような行動をとればいいかわからない

「フロー情報」での配慮不足による困りごと

- 災害時にしか出てこない日本語による混乱（例：不通、救援、給水...）
- 直訳しても意味が伝わらない
（例：余震に気をつけましょう、ご自由にお取りください）

日本人の「理解不足」による困りごと

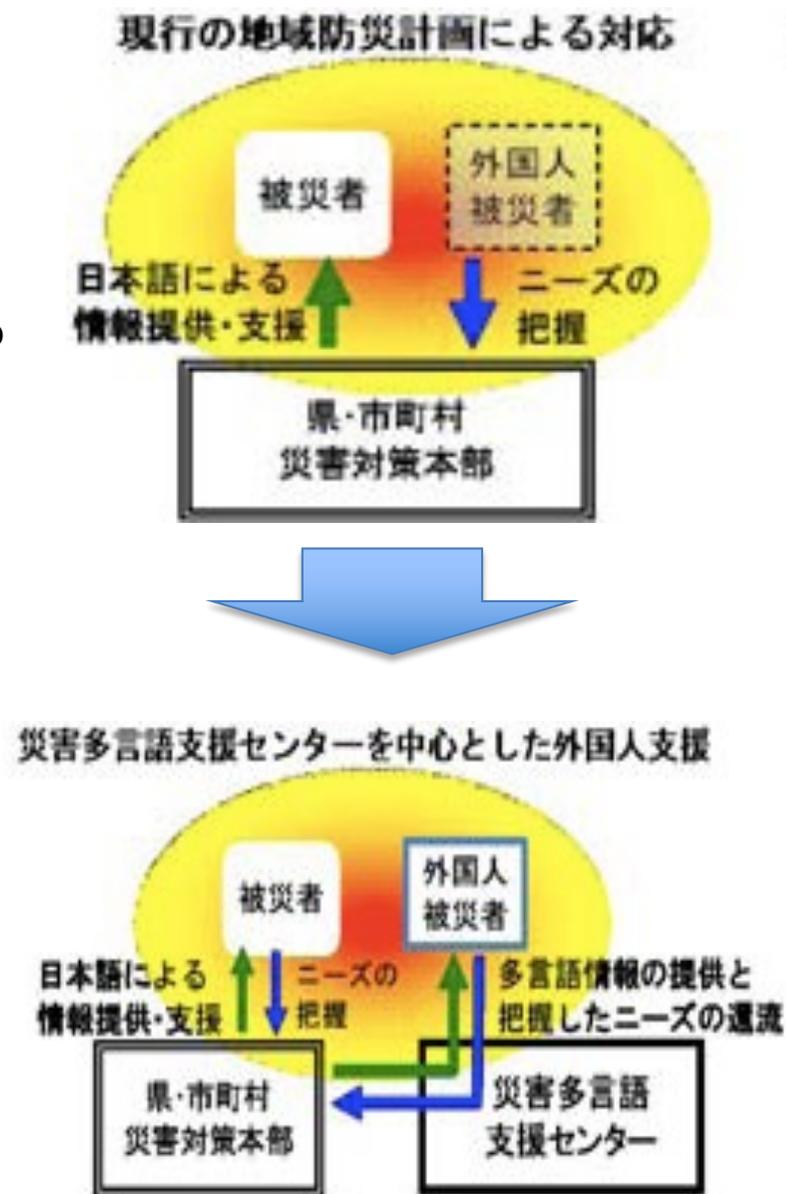
- 外国人の存在を知らないことによる誤解に起因する排除や差別
- 外国人の行動に対する誤解に起因する排除や差別

「自分の言語で話ができる」「周囲の日本人とのあいだをつないでくれる」という安心感を提供することが重要！

2. 災害時対応と外国人支援

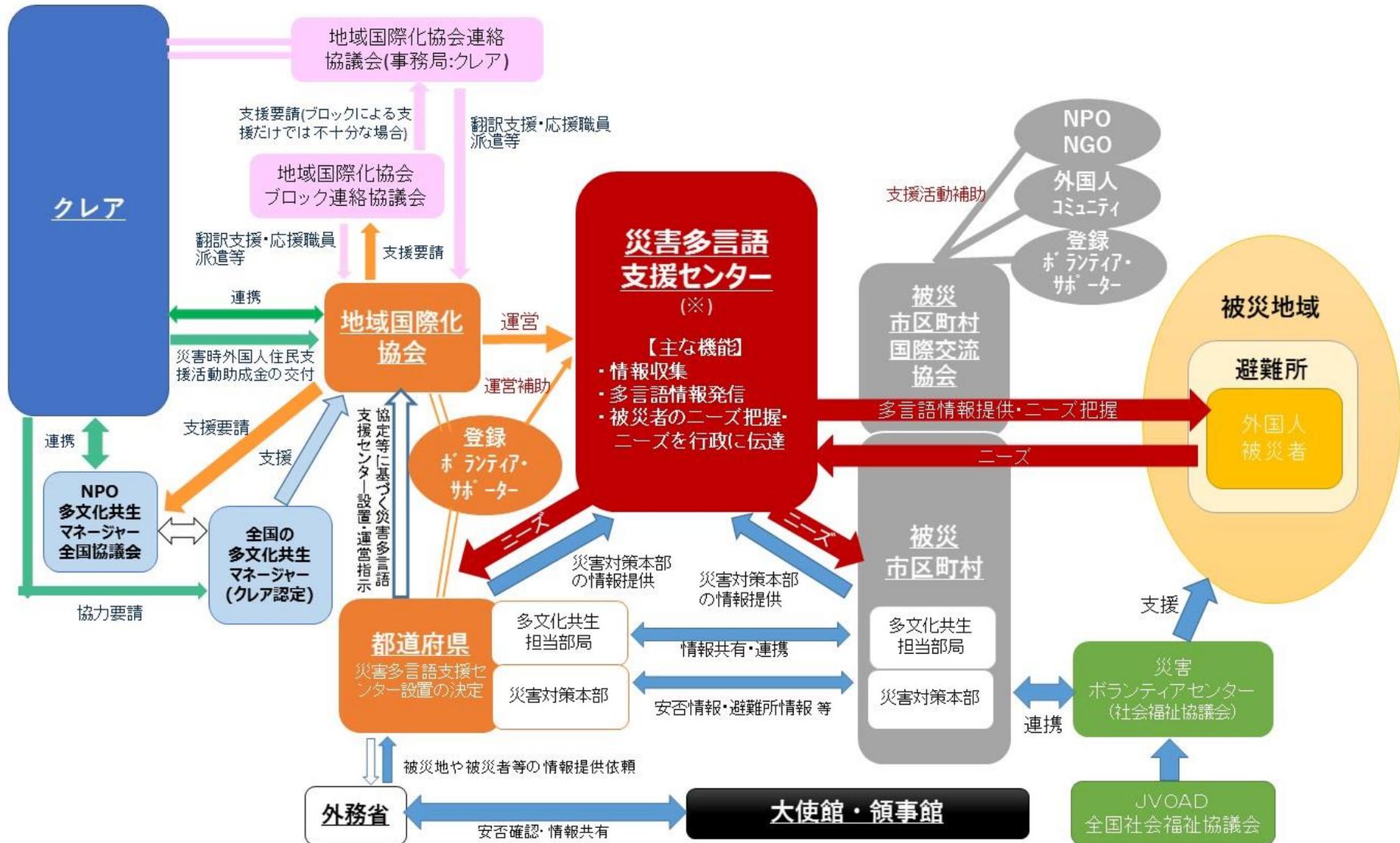
「災害多言語支援センター」の設置

- 大規模な災害が発生した際、避難生活を送る外国人を対象を支援する組織
 - 2007年の新潟県中越沖地震で新潟県が初めて設置。
 - 2008年度に自治体国際化協会が「災害時における外国人被災者支援のあり方検討会」を設置し、都道府県が「多言語支援センター」を設置して被災自治体を応援するスキームを研究
 - 2009年3月に自治体国際化協会が「多言語支援センター立ち上げマニュアル」を公開
 - 東日本大震災等を受け、2度改訂
 - 2017年度に総務省国際室が「災害時外国人支援コーディネーター」制度を検討し人材育成に着手
- 期待される役割
 - 避難所巡回による外国人避難者の把握
 - 多言語情報の作成(印刷配布、ウェブサイトやSNSでの配信、FMでの放送用素材)
 - 上記を実施するために必要な人材のコーディネート



2. 災害時対応と外国人支援

災害時における「災害多言語支援センター」と関係団体の全体イメージ



(※)災害時多言語支援センターが設置されない場合は、その機能は都道府県若しくは地域国際化協会が担う。

2. 災害時対応と外国人支援

災害多言語支援センターの1日の活動スケジュール

時間	行動	内容
7:00	起床	
8:00~9:00	全体ミーティング	情報の共有、行動予定の確認
9:00~10:00	班別ミーティング	避難所巡回先の打ち合わせ（班編成や巡回場所設定など）、情報の選別、翻訳業務の確認など
10:00~16:00	班別活動	【巡回班】 避難所巡回（避難場所、人数の確認）
		【IT班】 外部機関への翻訳依頼、資料の作成・整理
16:00~17:00	避難所巡回ミーティング	班編成、巡回場所設定
18:00~20:00	避難所巡回	ニーズの把握
21:00~22:00	全体ミーティング	情報共有、ニーズへの対応
22:00~22:30	巡回結果とりまとめ	個人・巡回レポートとりまとめ、業務引き継ぎ
23:00	清掃・就寝	

自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2018」より

2. 災害時対応と外国人支援

災害多言語支援センターの避難所巡回体制のイメージ

開設		1週目							2週目							3週目							4週目								
		1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日
コーディネーター		1		3			5		7		9			11		13		15			17		19								
		2			4				6			8		10			12		14			16		18							
巡回班	1班	通訳ボランティア	1, 2	9, 10	17, 18	25, 26	31, 32	37, 38	43, 44	47, 48	51, 52	55, 56	59, 60	61, 62	63, 64	65, 66	67														
		一般ボランティア	1, 2	9, 10	17, 18	25, 26	31, 32	37, 38	43, 44	47, 48	51, 52	55, 56	59, 60	61, 62	63, 64	65, 66	67														
	2班	通訳ボランティア	3, 4	11, 12	19, 20	27, 28	33, 34	39, 40	45, 46	49, 50	53, 54	57, 58																			
		一般ボランティア	3, 4	11, 12	19, 20	27, 28	33, 34	39, 40	45, 46	49, 50	53, 54	57, 58																			
	3班	通訳ボランティア	5, 6	13, 14	21, 22	29, 30	35, 36	41, 42																							
		一般ボランティア	5, 6	13, 14	21, 22	29, 30	35, 36	41, 42																							
	4班	通訳ボランティア	7, 8	15, 16	23, 24																										
		一般ボランティア	7, 8	15, 16	23, 24																										
IT班	ITボランティア	1, 2	3, 4	5, 6	7, 8	9, 10	11, 12	13, 14	15, 16	17, 18	19, 20	21	22	23	24	25															
相談窓口		1, 2	3, 4	5, 6	7, 8	9, 10	11, 12	13, 14	15, 16	17, 18	19, 20	21	22	23	24	25															

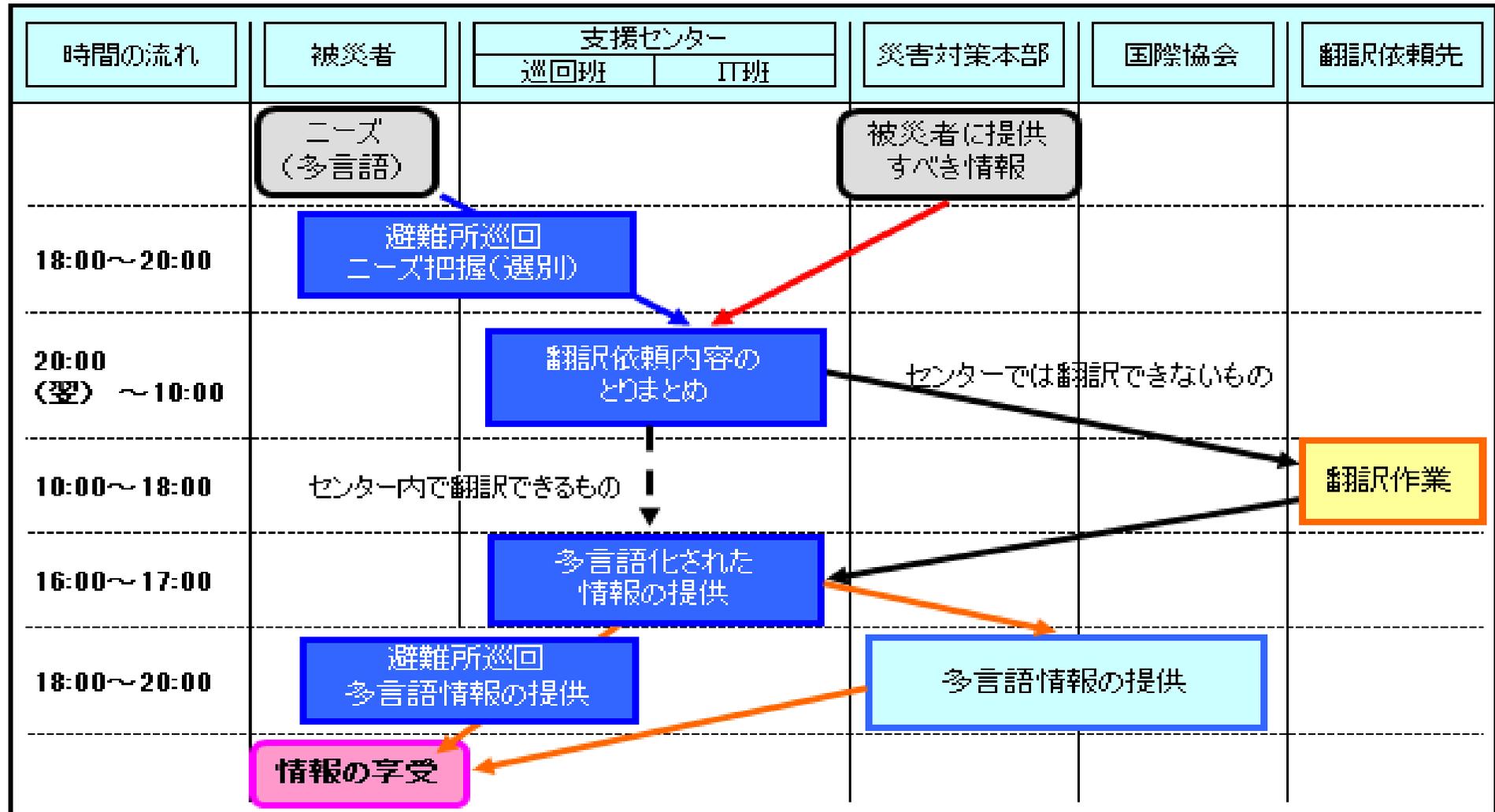
※コーディネーターは3泊4日、その他のスタッフは2泊3日で設定

災害多言語支援センターの運営に必要な人員数	必要な人員合計				
	コーディネーター	巡回班		IT班	相談窓口
		通訳ボランティア	一般ボランティア		
203	19	67	67	25	25

自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2012」より

2. 災害時対応と外国人支援

災害多言語支援センターの翻訳業務の流れ



自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2018」より

災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会 報告書概要

はじめに / 第1章 災害時の外国人対応に関する施策のこれまでの動き

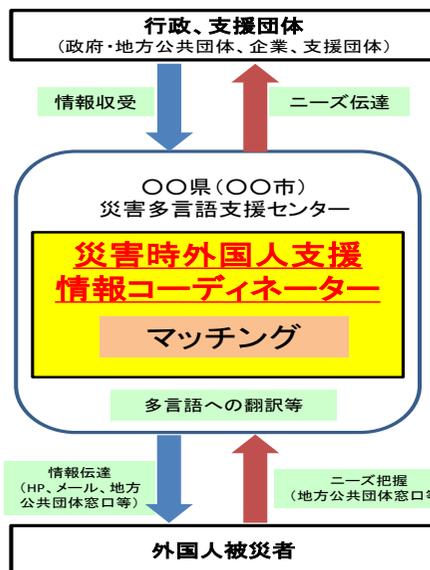
- 近年、外国人住民数が増加している中、大きな被害をもたらす自然災害が頻繁に発生している状況。
- 総務省では「情報難民ゼロプロジェクト」を開催し、同アクションプラン(平成28年12月)において、2020年の目指す姿の一つとして、避難所等にいる外国人被災者への情報伝達を支援する「災害時外国人支援情報コーディネーター」の配置が示された。
- これを受け、「災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会」を設置。(平成29年5月)
- 災害時における外国人対応に関し、以下の3つが大きな課題とされた。
 - ① 言語の壁がある、② 背景知識が不足している、③ ニーズが多様である(食生活、習慣等)

第2章 災害時の外国人対応に関する調査結果※1

- 都道府県・政令指定都市において、約8割の団体※2が災害多言語支援センター等の外国人支援体制を整備済みである。
 - 地域国際化協会は、地域のボランティアや日本語教室等と多様なつながりを持っており、災害時における外国人支援にあたり、その果たす役割は大きい。
 - 災害時の外国人住民のニーズ把握方法としては、地域国際化協会等の活用や窓口での情報収集、避難所への巡回等が多い。
 - 地方公共団体が災害時に外国人に期待する協力分野は、通訳・翻訳のボランティアが最も多い。
- ※1 都道府県・政令指定都市・312市区町村(抽出)、都道府県の地域国際化協会を対象としたアンケート(平成29年3月 総務省実施)より。
 ※2 協定に基づくものが6割程度、協定に基づかないものが2割程度。

第3章 災害時外国人支援情報コーディネーターの概要

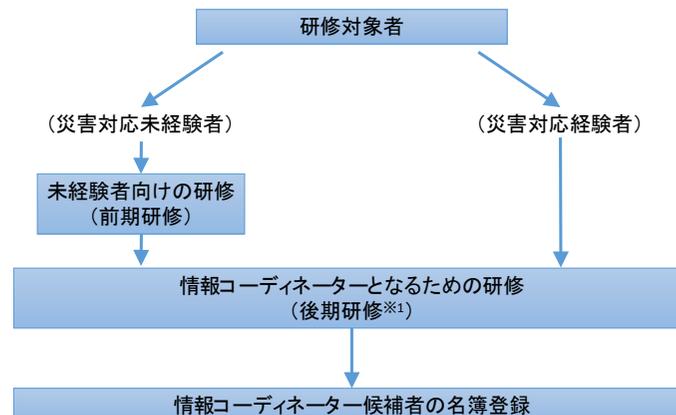
- 災害時における外国人被災者への情報伝達に関する課題としては、
 - ・ 災害時に行政等から提供される情報量は膨大
 - ・ 外国人のニーズ・求める情報は多様であることがあげられる。
- 情報コーディネーター※1は、災害多言語支援センター等において、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、外国人被災者のニーズとのマッチングを実施※2。
- 災害時に円滑に情報コーディネーター制度を機能させるために、平常時から関係団体等※3の間で連携を図っていくことが重要。
- まずは都道府県及び政令指定都市で配置可能な体制が確保されることが期待される。



- ※1 情報コーディネーターの担い手は、都道府県・政令指定都市から推薦された者を想定。具体的には、地域の実情に応じて、日頃から外国人対応に習熟している地方公共団体の職員、地域国際化協会や市区町村の国際交流協会の職員など。
- ※2 情報コーディネーターは、外国人被災者からニーズを直接把握したり、必要な情報を翻訳して外国人被災者に伝達したりするスタッフと連携して活動することが想定される。
- ※3 連携を図る関係団体としては、行政、地域国際化協会、多文化共生マネージャー、NPO、社会福祉協議会等が考えられる。

第4章 災害時外国人支援情報コーディネーター制度の仕組み

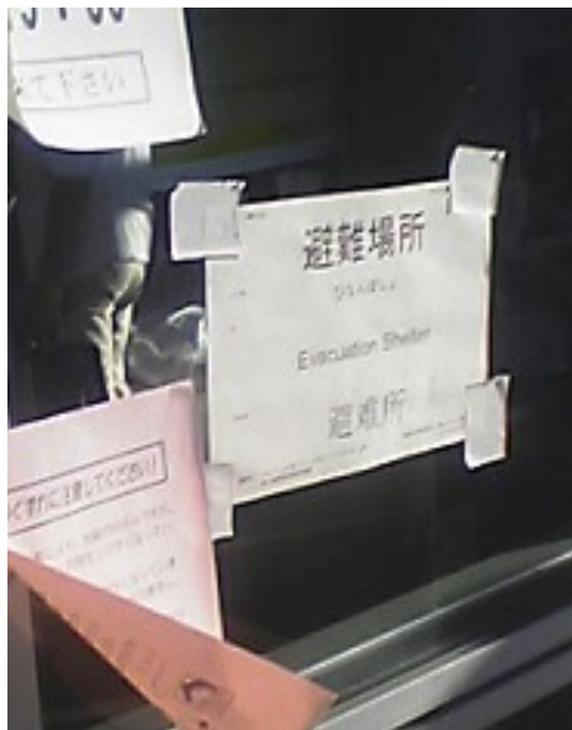
- 情報コーディネーターを養成するため、既存の研修の活用を含めて必要な研修が実施されることが望ましい。
- 情報コーディネーターとして誰を配置可能か管理しておくため、研修修了者を掲載する情報コーディネーター候補者の名簿を作成すべき。



- ※1 後期研修は、「災害多言語支援センター等の役割や運営」や「災害時における外国人被災者への情報伝達」に関する研修のほか、ロールプレイ等を予定。

2. 災害時対応と外国人支援

「3つの効果」を視野に入れた多言語支援の重要性



1) 翻訳効果

情報を翻訳して伝える

2) 承認効果

自分の言語があることによる安心感
= 社会から存在を承認されている

3) アナウンス効果

「日本語以外の言語を話す人」が存在している
ことを地域や組織全体で認識する

災害時に想定される事態から必要な情報をあらかじめ翻訳しておき、発災と同時に速やかに掲出することで、外国人へ「情報」と「安心感」を届けるとともに、日本人にも外国人の存在を認識してもらう必要がある

多言語化は手段であり、目的は「全体的な安心感の醸成」

3. これからの災害時外国人支援に向けて

①災害発生時の活動

- 市町村または国際交流協会を拠点に「**センター**」を設置
 - 多言語支援を核に、外国人へ「安心」を届ける機能は不可欠
 - 設置基準はあらかじめ決めておく
(例:複数の避難所が長期間開設される 等)
 - 被災地域が広範囲になる場合は、複数の拠点を設置し、地域国際化協会が統括的な事務局を立ち上げるのが望ましい
- 「センター」の機能は**情報の収集と発信**
 - 通訳と情報収集担当者が3～4名のチームとなって、避難所を巡回
 - 相談窓口を設け、電話やメールでの相談にも対応
 - 避難所巡回や相談対応で把握できた情報をもとに、多言語で発信すべき情報を編集する
 - 翻訳した情報を多様なメディアで発信する

多言語支援センターの設置・運営や、多言語支援のあり方については、自治体国際化協会のマニュアルや手引きを活用してください！

3. これからの災害時外国人支援に向けて

②災害に備える活動

- 人材の育成
 - 災害時の実働を想定した通訳等のボランティア・スタッフの育成
語学以外のスキルについても登録を呼びかける
外国人住民の参画も積極的に促す
 - 協会職員や市町村の担当者、NPOを対象とした研修も必要
災害発生時の役割分担や派遣の仕組みも整備しておく
 - 人材の登録は共通のフォーマット、基準で行う
本当に役に立つ人材を送ってもらわないと現場は困る
保険や旅費の精算など事務的に必要なこともあらかじめルールを決めておく
- 訓練の実施
 - 情報収集やセンターの立ち上げ、人材の派遣のための**図上訓練**
市町村・県域での訓練に加え、地域ブロックでの訓練も重ねて実施する
 - 外国人住民向けの避難体験と支援者向けの巡回体験を兼ねた**避難所運営訓練**
「ストック情報」を増やし、「安心」を提供するための支援のあり方を考える

訓練を定期的 to 実施し、地域のステークホルダーが
課題を共有しながら備えを改善する機会に！

3. これからの災害時外国人支援に向けて

「3つの変化」を踏まえた実効性の高い取り組みを！

外国人を取り巻く環境の変化

- 国籍・在留資格・年代・居住地域・経済状況など**外国人の多様化が進展**
- 「外国人受入れ環境の整備に関する業務の基本方針」の閣議決定(2018年7月)を受けた「総合的対応策」や「ロードマップ」による**施策の拡充**
 - 「一元的相談窓口」を災害時に「災害多言語支援センター」へ移行させるところも

防災施策の変化

- 避難行動要支援者について個別に避難計画を作成することを市町村の努力義務とする「**個別避難計画の作成の努力義務化**」(2022年度～)
- 発災後から被災世帯への支援を切れ目なく展開する「**災害ケースマネジメント**」の推奨(内閣府防災は2022年に事例集を作成、2023年に手引きを作成)

技術や情報提供手段の変化

- AIの進化やアプリ等普及は、**周囲の日本人とのコミュニケーションツールとして十分に活用できるレベル**
- リモートでの通訳や専門家のマッチングを想定した**人材育成や登録システムのデジタル化も有効**

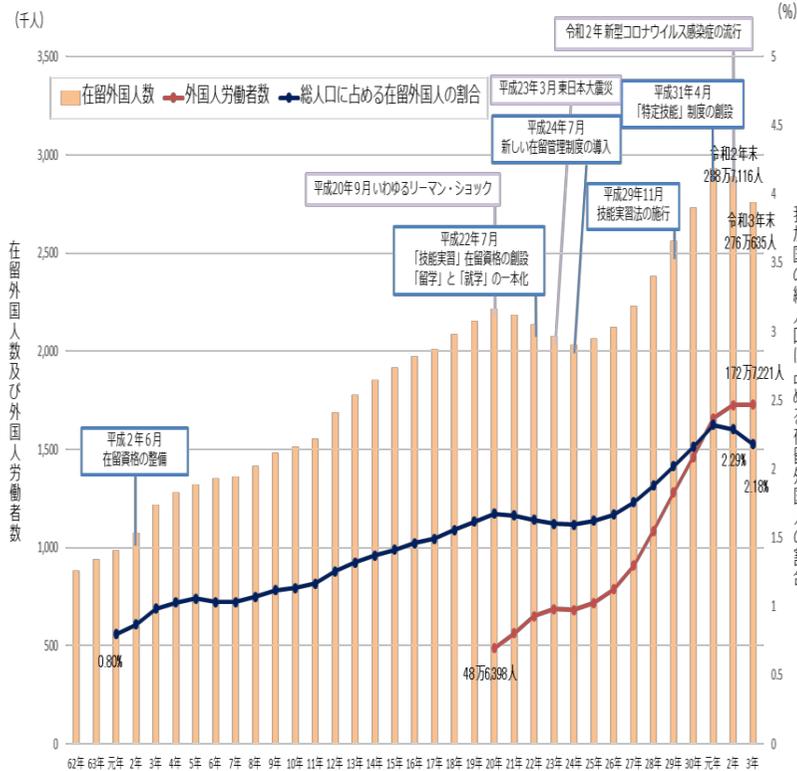
外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（概要）

外国人との共生社会の実現に向けて、目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）を示し、ビジョンを実現するために取り組むべき中長期的な課題として4つの重点事項を掲げ、それぞれについて今後5年間に取り組むべき方策等を示すロードマップを策定

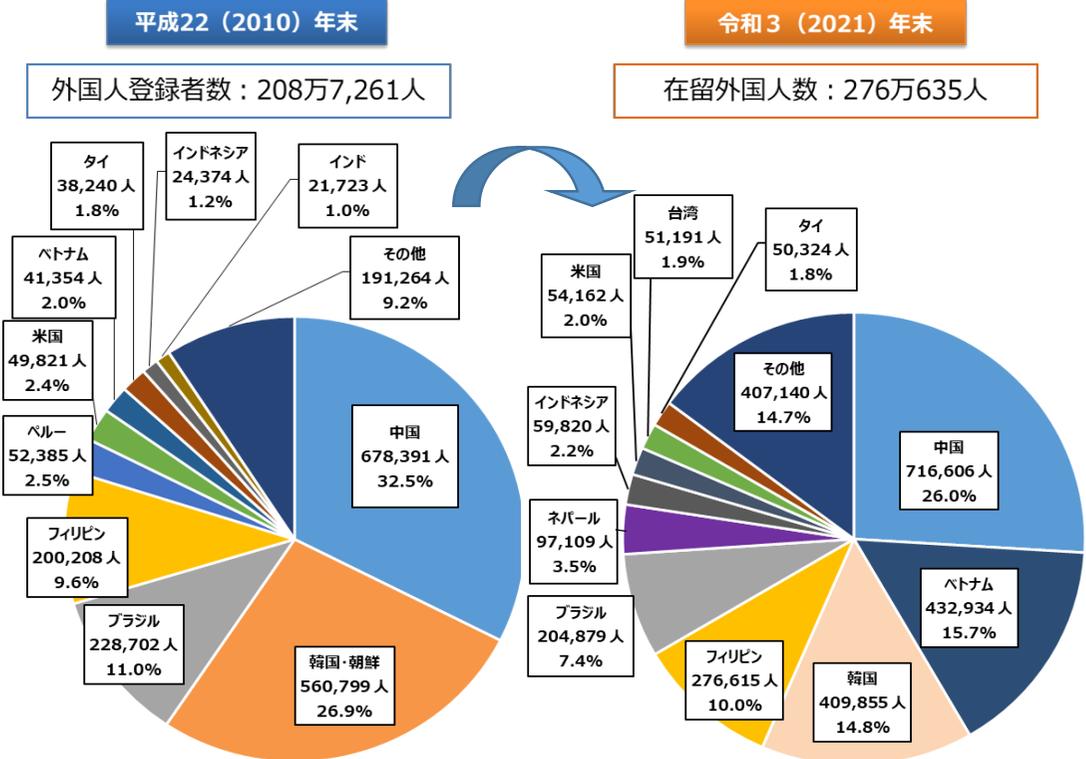
1 基本的な考え方

外国人の在留状況

◎ 在留外国人の増加



◎ 出身国籍・地域の多様化



共生施策の変遷

- 「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」 (H18.12.25)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018 (骨太の方針)」 (H30.6.15)
- 「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」設置 (H30.7.24)
- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」 (H30.12.25、以後3回改訂)

総合的対応策の改訂などにより充実が図られてきたものの、短期的な課題への対応にとどまる

↓

目指すべき外国人との共生社会のビジョンの実現に向けて、中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップを策定

2 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

3 取り組むべき中長期的な課題（4つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

4 重点事項に係る主な取組

☆1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

- 都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進するとともに、市区町村が都道府県等と連携して行う日本語教育を含めて支援【文科】《1》
- 「日本語教育の参照枠」に示された教育内容やレベル尺度等に対応した分野別教育モデルの開発【文科】《3》
- 生活オリエンテーション（日本で生活するための基本的な情報提供、初歩的な日本語学習）動画の作成・活用等により社会制度等の知識を習得できる環境（来日前を含む。）を整備【法務】《6》
- 生活場面に応じた日本語を学習できるICT教材の開発・提供等【文科】《8》
- 来日前に円滑なコミュニケーション力を身につけるための海外における日本語教育環境の普及【外務】《9》
- 日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度整備【文科】《11》

☆2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

- 「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針を作成、公表【法務】《17》
- マイナポータル等を活用した情報発信【法務】《18》
- 外国人受入環境整備交付金の見直し等による一元的相談窓口の設置促進【法務】《20》
- 多言語翻訳技術について、実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の15言語への拡大に向けた取組【総務】《23》
- 外国人支援を行う地域の関係機関による合同の相談会の実施等【法務】《27》
- やさしい日本語の普及に向けた研修の実施等【法務】【文科】《31》《32》

☆3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

- 子育て中の親子同士の交流や子育て不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施【厚労】《33》
- 住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携により、外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握を推進【文科】《36》
- 公立高等学校入学者選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定及び受検に際しての配慮の取組を推進【文科】《47》
- 高等学校において、日本語の個別指導を教育課程に位置付けて実施する制度を導入【文科】《49》
- ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員や通訳の配置による職業相談の実施、外国人雇用サービスセンター等における留学生を対象とした支援【厚労】《57》
- 定住外国人を対象とした、日本語能力に配慮した職業訓練の実施【厚労】《61》
- 年金制度に関する周知・広報の継続・充実【厚労】《63》
- 「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等【法務】《66》

☆4 共生社会の基盤整備に向けた取組

- 「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベント等の実施【法務】《67》《68》
- 学校における、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実を推進【文科】《71》
- 在留外国人統計等を活用し、国籍、在留資格、業種別等の外国人の生活状況の実態把握が可能な新たな統計表を作成・公表【法務】《74》
- 外国人労働者の労働条件等の雇用管理、国内外の労働移動等の実態把握のための統計整備【厚労】《75》
- 民間支援団体が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業実施【法務】《80》
- 出入国在留管理庁において、在留管理に必要な情報を一元的に把握できる仕組みを構築するための検討【法務】《82》
- マイナンバーカードと在留カードの一体化による利便性向上【法務】《85》
- 外国人支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認証制度等について検討【法務】《86》

5 推進体制

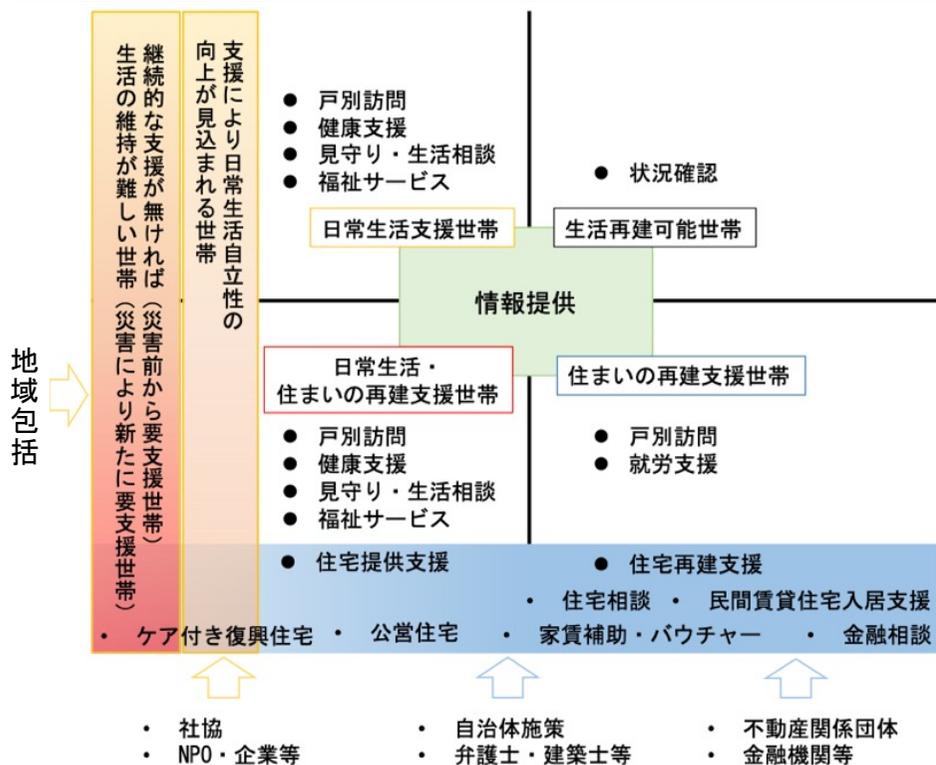
- 計画期間は令和8年度まで
- 有識者の意見を聴きつつ毎年の点検による進捗確認、必要に応じ施策の見直し
- 総合的対応策において、当該年度に実施すべき施策を明示

3. これからの災害時外国人支援に向けて

災害ケースマネジメントとは？

- 災害による生活面での変化や健康、経済状況など、**被災世帯が抱える多様な課題を解決する**ため、関係者が連携して必要な支援切れ目なく行う取り組み
- 「住まいの再建」の実現性と「日常生活」の自立性の2つの軸で世帯のを判断し、今後の生活再建に向けた支援の必要性を評価する
- 評価を元に「地域支え合いセンター」などが計画的・体系的に被災世帯を支援する

【「災害ケースマネジメント」による被災世帯分類概念図とアセスメント基準の例】



評価軸	項目による評価	配点	特記事項 全体の評価	合計
日常生活の 自立性	健康保持	100	見守りの必要性が 高いか 回復力が脆いか	400
	生活環境	100		
	福祉サービス	100		
	共助やコミュニティ	100		
住まいの 再建実現性	住まいの再建・補修	100	在宅避難世帯も 注視する 住まいの見通しは あるか	400
	金銭	100		
	就労	100		
	法的解決	100		

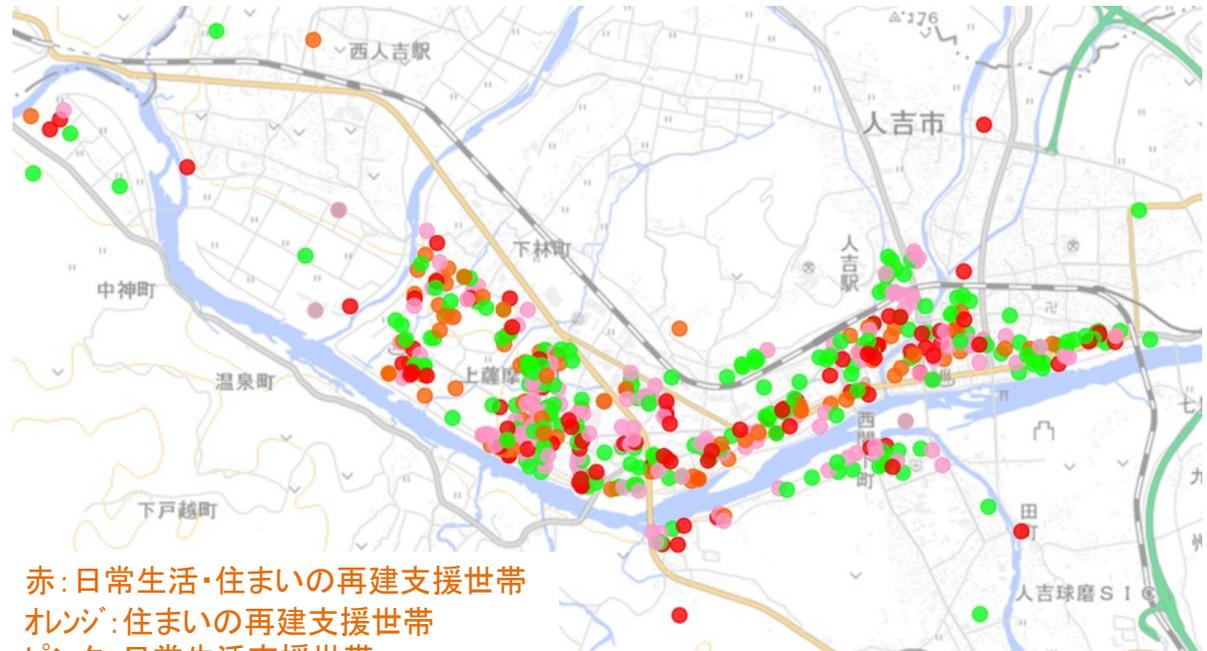
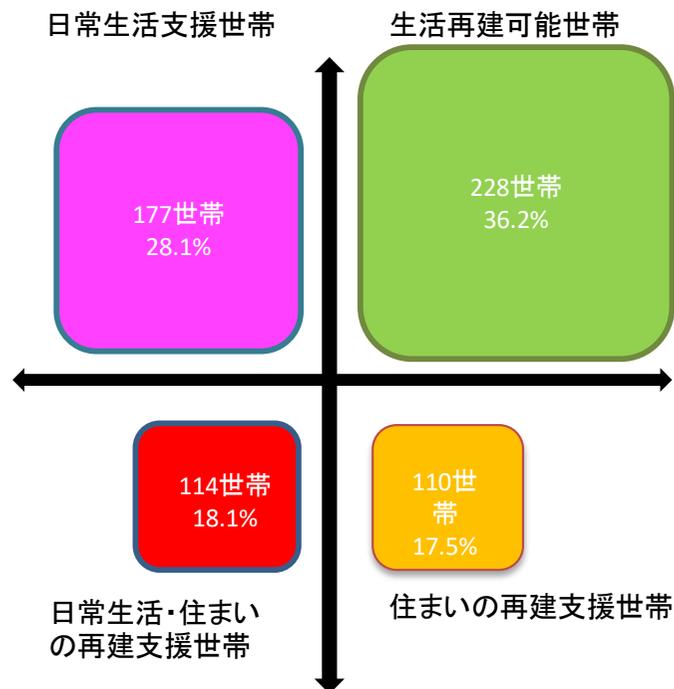
- 集計結果に基づく4分類の判定については右表に示す判定項目を設定
- 該当する調査項目に課題があると判定された場合は規定の点数を減点
- 合計の採点結果により該当する分類を算出

3. これからの災害時外国人支援に向けて

災害ケースマネジメントによるアセスメントの例

令和2年豪雨(熊本)における人吉市内での被災世帯調査の状況

- 日常生活・住まいいずれかまたは両方の支援が必要な世帯が**全体の63.8%**
 - 住まいの再建支援世帯(110世帯)より日常生活支援(177世帯)の方が多い状況
- 同じ地域内でも支援ニーズの傾向が異なる世帯が混在している
 - 浸水高が同じ地域内でも、世帯構成(高齢者のみ等)や住まい方(自宅で商売をしている等)によって**今後の見通しや住まい再建の目処に差**が出ている
 - 世帯毎の支援に加え**コミュニティ形成など面的なまちづくりへの支援**が必要と考えられる



赤: 日常生活・住まいの再建支援世帯
オレンジ: 住まいの再建支援世帯
ピンク: 日常生活支援世帯
緑: 生活再建可能世帯

3. これからの災害時外国人支援に向けて

アプリやツールの活用でめざす双方向性の高いコミュニケーション

- 多様なアプリやツールを日ごろから活用する
 - AIやITの進化は著しく、機械翻訳も使えるレベルになってきたが、普段から使っていない道具は災害時にも使えない
 - 外国人が直接アクセスして利用するだけでなく、周囲の日本人が使用することを想定したツールの開発も期待したい
- 情報を届けて終わりにせず、双方向性の高いコミュニケーションを心がける
 - 言語のわかるスタッフやボランティアに期待されていることは、情報を伝えることよりも話を聞いて不安を和らげること
 - 周囲の日本人にも外国人の存在を伝え、ともに支え合う関係の構築を促す

<災害時に使えるツールの紹介>

多言語音声翻訳アプリ「ボイストラ」 <http://voicetra.nict.go.jp>

18言語でニュースを配信する「NHKワールド」 <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/>

自治体国際化協会「災害時多言語情報」 <http://dis.clair.or.jp>

気象用語を翻訳した「多言語辞書データ」 <http://www.data.jma.go.jp/developer/multilingual.html>

3. これからの災害時外国人支援に向けて

多言語音声翻訳アプリ
＜ボイストラ＞

無料アプリ

VoiceTra[®]

話した内容を外国語に翻訳
31言語に対応！

他のサイズは
ありませんか。

ショッピングで

次の列車は
何時ですか。

駅で

穴子ください。

寿司屋で

旅行会話に
最適！

チェックインは
何時ですか。

ホテルで

少し熱があります。

病院で

ボイストラ
VoiceTraは、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の
“音声認識・翻訳・音声合成”技術を活用した多言語音声翻訳アプリです。

アプリのダウンロードはこちらから

App Store
からダウンロード

Google Play
で入手し入れよう

VoiceTraサポートページ
<https://voicetra.nict.go.jp/>

Facebookページ @VoiceTra.Support
<https://www.facebook.com/VoiceTra.Support/>

- VoiceTraは無料でダウンロード・ご利用いただけますが、個人の旅行者の試用を想定して作られたNICTの研究用アプリであり、研究目的のサーバを使用しています。
- NICTの多言語翻訳技術を活用した製品・サービスが拡大中です。業務用に最適な民間企業の製品・サービスのご利用も検討ください。
民間企業の製品・サービス事例のご紹介 → [グローバルコミュニケーション開発推進協議会サイト https://gcp.nict.go.jp/](https://gcp.nict.go.jp/)

ボイストラ
多言語音声翻訳アプリ **VoiceTra** は、話しかけたことを翻訳します。
ダウンロード・ご利用は、すべて無料*です。

*本アプリケーションのご利用にはインターネット接続によるデータ通信を必要とします。その際の通信料はご利用者様負担となります。海外でローミング中にご使用の場合、通信料が高額になる場合があります。ご注意ください。

画面の説明

相手言語の選択

一部の手話*で言語の自動判別機能が試せます！
*対応言語は「翻訳できる言語」一覧をご確認ください（AUTO付きマークの言語が対応可）

相手言語の選択画面の「モード」から、「自動」のマークをタップして、話した言葉が、自分の言語か相手の言語かを自動的に判別したうえで翻訳します。

翻訳できる言語（31言語） 中国語・ポルトガル語の方言を含む → 日本語～モンゴル語を越える研究言語（*回は強化対応中言語）としています。

音声で入力できる（19言語対応）		何語かを自動判別もできる*（10言語対応）		音声が入力される（18言語対応）	
日本語	ベトナム語	アラビア語	ハンガリー語	アラビア語	ハンガリー語
英語	スペイン語	イタリア語	ヒンディ語	イタリア語	ヒンディ語
中国語（簡体字）	ミャンマー語	ウルドゥ語	ポーランド語	ウルドゥ語	ポーランド語
中国語（繁体字）	フィリピン語	オランダ語	ポルトガル語	オランダ語	ポルトガル語
韓国語	ポルトガル語（ブラジル）	シンハラ語	マレー語	シンハラ語	マレー語
タイ語	クメール語*	デンマーク語	ラーオ語	デンマーク語	ラーオ語
フランス語	ネパール語*	ドイツ語	ロシア語	ドイツ語	ロシア語
インドネシア語	モンゴル語*	トルコ語		トルコ語	

お問い合わせ先

- 多言語音声翻訳技術のライセンスについて
ASTREC 技術移転担当: ict@khn.nict.go.jp
VoiceTraで使用している多言語音声翻訳技術の商用利用についてのご相談等は、こちらまでご連絡ください。
- アプリの使い方について
VoiceTraサポートチーム: voicetra-support@khn.nict.go.jp
- 開発元
〒619-0289 京都府相楽郡精華町光台 3-5
国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
先進的音声翻訳研究開発推進センター（ASTREC）
- VoiceTraサポートページ
<https://voicetra.nict.go.jp/>

*VoiceTraは多言語音声翻訳技術の性能評価等の実証実験のために公開されています。そのため、VoiceTraの提供期間は保証されず、予告なく提供が終了する場合があります。
*VoiceTraに入力された音声や翻訳結果などのデータは、多言語音声翻訳技術の改良の目的のために利用します。
*VoiceTraはNICTの登録商標です。このインフレットに記載するその他の会社名、商品名、ブランド名、ロゴマークなどは、各社の商標、登録商標、または商標です。
*このインフレットの内容は変わることがあります。最新情報はVoiceTraサポートページをご覧ください。

3. これからの災害時外国人支援に向けて

ひなんしゃとろうく おもてめん
避難者登録カード | 表面 あなたの名前 [] やさしい日本語

ひなんしゃ とろうく
① 避難者の登録

ひなんしゃ 名前	せいべつ 性別	せいねんがっぴ 生年月日	でんわばんごう 電話番号	E-mail	いま 今いるところ
1 いっしょに 一緒に住んでいる人		ねん がつ 日			<input type="checkbox"/> ひなんじょ 避難所 <input type="checkbox"/> いま 家 <input type="checkbox"/> わ 分らない <input type="checkbox"/> た その他 []
2		ねん がつ 日			<input type="checkbox"/> ひなんじょ 避難所 <input type="checkbox"/> いま 家 <input type="checkbox"/> わ 分らない <input type="checkbox"/> た その他 []
3		ねん がつ 日			<input type="checkbox"/> ひなんじょ 避難所 <input type="checkbox"/> いま 家 <input type="checkbox"/> わ 分らない <input type="checkbox"/> た その他 []
4		ねん がつ 日			<input type="checkbox"/> ひなんじょ 避難所 <input type="checkbox"/> いま 家 <input type="checkbox"/> わ 分らない <input type="checkbox"/> た その他 []
5		ねん がつ 日			<input type="checkbox"/> ひなんじょ 避難所 <input type="checkbox"/> いま 家 <input type="checkbox"/> わ 分らない <input type="checkbox"/> た その他 []

じゅうしょ
住所 | 〒

がいてくせきかた
外国籍の方

こくせき 国籍	ぱすぽーとばんごう パスポート番号	ざいりゅうばんごう または 在留カード番号	にほんご 日本語がわかりますか？
1			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (話せる言葉) []
2			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (話せる言葉) []
3			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (話せる言葉) []
4			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (話せる言葉) []
5			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (話せる言葉) []

にほんに
日本に住んでいない人

とどまっている
泊まっているホテルなど

じぶんこくの
自分の国の住所

② なぜここに来た？

いえ
家 つか
使える つか
使えない (ぜんたい
全壊 はんたい
半壊) わからない

ライフライン つか
使える つか
使えない (すいどう
水道 でんき
電気 ガス) わからない

た
その他 []

③ あなたの情報について

なまえ、げんご、けんご
名前や言語、健康やアレルギーなどについて、避難所で助けるために使います。あなたの情報を使うことが大丈夫なら、下の口にチェックをしてください。

ひなんじょ
避難所での支援 どうい
同意する どうい
同意しない

います
今住んでいる自治体への連絡 どうい
同意する どうい
同意しない

はやく
母国の大使館などからの安全確認への返事 どうい
同意する どうい
同意しない

避難者登録カード | 発行：(一財)自治体国際化協会

ひなんしゃとろうく うらめん
避難者登録カード | 裏面 あなたの名前 [] やさしい日本語

④ ケガや病気はありますか？ はい いいえ

Q1 どうしましたか？

ケガをした 痛みがある 熱がある めまいがする 吐き気がする その他 []

Q2 場所はどこですか？

しょうめん
正面 しょうめん
背面

⑤ 妊娠や持病はありますか？ はい いいえ

にんしん
妊娠している しんやうびょう
心臓病がある どうじょうびょう
糖尿病がある じんぞうびょう
肝臓病がある じんこうとうせき
人工透析が必要 た
その他 []

⑥ 食べられないものにチェックしてください

<input type="checkbox"/> うし 牛	<input type="checkbox"/> ぶた 豚	<input type="checkbox"/> とり 鶏	<input type="checkbox"/> ひつし 羊	<input type="checkbox"/> かな 魚	<input type="checkbox"/> かい 貝	<input type="checkbox"/> こむぎ 小麦	<input type="checkbox"/> たまご 卵
<input type="checkbox"/> にゅう 乳	<input type="checkbox"/> そば	<input type="checkbox"/> らんご りんご りんご 落花生	<input type="checkbox"/> えび エビ	<input type="checkbox"/> かに カニ	<input type="checkbox"/> けし キノコ	<input type="checkbox"/> その他 []	

⑦ ほかに言いたいことがあれば書いてください

避難者登録カード | 発行：(一財)自治体国際化協会 | FOODPICT © INTERNASHOKUNAL & NDC Graphics

3. これからの災害時外国人支援に向けて



使用する食材を絵文字と多言語で表示するシートの使用例(左)と炊き出し用アルファ化米に表示されたハラル認証マークやアレルギー原因物質の表記(2018年7月・田村撮影)

食材の絵文字 | FOODPICT

全言語共通

食べられないものにチェックしてください

Please check items that you cannot eat

请在不能吃的食物上打勾

請在不能吃的食物上打勾

먹지 못하는 것에 체크를 해 주십시오

Mangyari lamang na lagyan ng check ang hindi nakakaing bagay

Marque o que não pode comer

Marque los alimentos que no puede consumir

Cochez les aliments que vous ne pouvez pas manger

Отметьте продукты, которые Вы не можете употреблять в пищу

Vui lòng đánh dấu vào món bạn không thể ăn được

โปรดใส่เครื่องหมายถูกในสิ่งที่ไม่สามารถรับประทานได้

မစားသင့်အစားအစာကို ရှုမည်

Centang makanan yang tidak bisa dimakan

नखाने चिजिमा ठकि चनिह लगाउनुहोस्

- | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|---|--------------------------|---|--------------------------|---|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  |
| | 牛 (うし)
Beef | | 豚 (ぶた)
Pork | | 鶏 (とり)
Chicken | | 羊 (ひつじ)
Lamb | | 魚 (さかな)
Fish |
| <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  |
| | 貝 (かい)
Shellfish | | 小麦 (こむぎ)
Wheat | | 卵 (たまご)
Eggs | | 乳 (にゅう)
Dairy | | 蕎麦 (そば)
Buckwheat |
| <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | <input type="checkbox"/> |  | | |
| | 落花生 (ピーナッツ)
Peanut | | 海老 (えび)
Shrimp | | 蟹 (かに)
Crab | | 酒 (アルコール)
Alcohol | | |

発行：(一財) 自治体国際化協会 | FOODPICT © INTERNASHOKUNAL & NDC Graphics

外国人にも確認できる食材の絵文字つき確認シート(自治体国際化協会)

外国人への災害時対応と多文化共生の地域づくりに向けて

- 「**ストック情報**」のちがいに着目し、適切なコミュニケーションをはかる
 - 教育や訓練を通じて持っている知識(＝ストック情報)は、国によって異なる
 - 発災後の情報を多言語に翻訳するだけでは、適切な行動が取れない
 - それぞれのニーズに合わせた「**双方向性の高いコミュニケーション**」が大切
- 具体的で実践的な訓練を定期的に広域連携で実施する
 - **外国人も企画段階から参加できる訓練**で、有効な訓練にする
 - 定期的を実施して工夫を重ねるとともに、変化する状況も知る
 - **同時に被災しない他の地域と連携**し、受援力も高める
- 日常の多文化共生の取り組みのなかに災害時対応を組み込む
 - **担い手としての外国人**への視点を持ち、必要な情報提供や研修を行う
 - 入管法改正やコロナ禍での変化を踏まえ、地域の**ニーズと資源の把握に努める**
 - 変化する地域防災の取り組みにも注目し、他機関との連携を図る

これまでの担い手だけで多様化する外国人への災害時対応は困難
多様な担い手の参画で、地域の暮らしに安心を提供しよう！